

# 2008

## 日本郵政グループ ディスクロージャー誌

### INDEX

1 日本郵政グループ トップメッセージ	12
2 日本郵政グループ 財務の概要	14
3 日本郵政グループ 事業の概要	18
4 日本郵政グループについて	20
5 グループ各社からのメッセージ	26
6 日本郵政グループ各社の経営課題と取組	30

#### みなさまにより良いサービスをご提供するために

1 日本郵政グループの業務について	34
2 郵便局の業務について	36
3 郵便事業の業務について	46
4 ゆうちょ銀行の業務について	59
5 かんぽ生命の業務について	68

#### みなさまにより信頼されるグループとなるために

1 日本郵政グループのコーポレート・ガバナンス態勢	78
2 日本郵政グループのコンプライアンス態勢	86
3 日本郵政グループのリスク管理	102
4 日本郵政グループのCSR	110

#### 各社の業績

1 郵便局の業績	124
2 郵便事業の業績	126
3 ゆうちょ銀行の業績	128
4 かんぽ生命の業績	132

## 資料編 会社データ

1 日本郵政株式会社の概要	140
2 日本郵政株式会社の主要な関係会社	144
3 日本郵政グループの沿革	145
4 博物館・病院・宿泊施設	146
5 郵便局株式会社の概要	151
6 郵便事業株式会社の概要	157
7 株式会社ゆうちょ銀行の概要	164
8 株式会社かんぽ生命保険の概要	171

## 資料編 財務データ

1 日本郵政グループ連結財務データ	178
2 日本郵政株式会社単体財務データ	194
3 郵便局株式会社単体財務データ	200
4 郵便事業株式会社単体財務データ	205
5 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ	210
6 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ	217
取扱時間・お問い合わせ	222
開示項目一覧	226
日本郵政グループ Webサイトのご案内	233

日本郵政グループは、平成19年10月1日の民営化により、株式会社として発足しております。日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の3社は民営化準備のための準備企画会社が設立されていたため、事業年度の開始は平成19年4月1日となっております。このため、上記3社の決算には、準備企画会社の計数が含まれています。

また、郵便局株式会社、郵便事業株式会社の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの半年間となっております。

本誌は、銀行法第52条の29、保険業法第271条の25に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表等の財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値及びパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成20年3月31日現在のものです。

# 1. 日本郵政グループ トップメッセージ



皆さまには、平素より格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。このたび、皆さまの日本郵政グループに対するご理解を一層深めていただくため、2007年度(平成19年度)の業績などをご説明した「日本郵政グループ ディスクロージャー誌 2008」を作成いたしました。是非、ご一読いただきますようお願いいたします。

## 日本郵政グループ、スタート

1871年(明治4年)に新式郵便制度が開始されて以来、私たちは、130年あまりにわたり、日本全国津々浦々の郵便局ネットワークを通じて、郵便、郵便貯金、簡易保険等のサービスを提供してまいりました。

その結果、郵政事業は国民の重要なインフラを担うまでに成長しましたが、2007年(平成19年)10月1日、日本の更なる構造改革を進めるため日本郵政公社は民営・分社化され、持株会社である日本郵政株式会社の下、4つの事業会社等から構成される企業グループ、日本郵政グループとして生まれ変わりました。

私たちは、民営・分社化により、市場規律に基づく経営の効率化を推進していくとともに、郵政事業の一層のサービス向上を図りつつ、お金の流れを「官から民へ」シフトさせることによって、日本経済全体の活性化を促進するという目標に向けて、その第一歩を踏み出しました。

## 平成19年度の総括

民営・分社化当初は、慣れないシステムや業務フローの見直しなどによって、お客さまにご不便・ご迷惑をおかけする事態が発生したことは、誠に申し訳なく、あらためてお詫び申し上げます。今後は、こうした事態が二度と起らぬように、コンプライアンスの徹底を図るとともに、業務の簡素化を進め、お客さまとの接点である郵便局の活力向上、お客さまの立場・視点に立ったサービスの拡充にグループを挙げて努めてまいります。

民営化からの半年間を経営成績の観点で振り返ってみますと、日本郵政グループの平成19年度決算は、グループ連結で経常利益4,387億円、税引後利益で2,772億円となりました。承継の実施計画においては、グループ連結で税引後利益2,150億円を見込んでおりましたので、これを上回る水準の黒字を計上できたこととなります。

当グループを取り巻く厳しい競争環境や、民営化当初の様々な業務輻輳等が営業成績に及ぼした影響を考慮すると、数多くの課題を抱えながらも相応の成果を残したといえるのではないかと考えております。

また、日本郵政グループは民営化したことで、経営としての幅を広げることが可能となり、他企業との新たな提携等も実現することができました。今後も、既存の事業に加え、新たな分野にも進出し、サービスの多様化、レベルアップを加速させ、将来の収益の柱として育てていくと考えております。

## 民営化元年、今後の取組

今後、グループ各社はそれぞれ民間企業としての能力を高め、企業基盤を確立していくことが求められています。

各社を取り巻く環境としては、少子高齢化の加速、貯蓄から投資へのシフト、商品・サービスへのお客さまの期待・要求の高まり、代替商品・サービスへの転換の進展、顧客保護や投資家保護等のための態勢整備の要請、内部統制の強化、地域社会とのかかわりの重視、環境問題等に対する具体的な貢献への高まり等、多様な構造変化が起きています。

各社は、これらの変化にいち早く対応していくとともに、それぞれの競争相手との公正かつ厳しい競争に対峙していく必要があります。

このため日本郵政グループは、日本全国に有する郵便局ネットワークをグループの最大の強みととらえ、これを競争力の源泉に転換していくと同時に、あらゆる面において、グループを挙げて経営の効率化に継続的に取り組んでまいります。

さらに、上場の早期実現に向け、各社の自立のために、事業戦略の差別化、郵便局を活用した新たなビジネスモデルの構築、内部統制の強化と業務品質の向上などにスピード感を持って注力してまいります。

私たちは、民間企業としての効率性、収益性とユニバーサル・サービスの維持という公共性を両立させる大きな使命を果たすため、守るべきは守り、変えるべきは変えていくことを決意しています。国営事業として培った郵政の「安心と信頼」のブランドを、自らの手で最高の水準にまで高めるため、グループ役職員一同が力をあわせ、新たな歴史を切り開く挑戦に取り組んでいく覚悟です。

どうか引き続き皆さまからのご指導ご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2008年7月吉日

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長

西川 善文

# 2. 日本郵政グループ 財務の概要

## 1 連結決算の概要

日本郵政グループは民営化後初めての決算(下期)を迎えました。当期は連結経常利益4,387億円、連結当期純利益2,772億円、連結総資産327兆5,882億円、連結純資産8兆3,114億円となり、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の上場に向け、順調なスタートとなりました。

### ■ 事業年度の表示について

日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の3社は、民営化準備のための準備企画会社が存在していたため、事業年度の開始は平成19年4月1日となっております。このため、上記3社の決算には、準備企画会社の計数が含まれております。

## 1. 経営成績

### ■ 経営成績(平成20年3月期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	10兆979億円	1,371億円	6,343億円	1兆683億円	1兆3,289億円	7兆6,868億円
経常利益	4,387億円	378億円	185億円	1,137億円	2,561億円	119億円
当期純利益	2,772億円	425億円	46億円	694億円	1,521億円	76億円

### 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済につきましては、企業収益が弱含み、個人消費は概ね横ばいとなったものの、企業の輸出や設備投資が拡大基調を続けたことなどから穏やかな景気回復が続きましたが、後半には、米国の景気後退懸念や原油価格の高騰などから景気の下振れリスクが高まってまいりました。

金融資本市場におきましては、政策金利が0.5%に据え置かれてきましたが、長期市場金利は期末にかけて低下いたしました。こうした金融経済情勢を背景に平成20年3月には、日経平均株価が一時11,000円台に低下するなど不安定な展開となりました。

物流業界におきましては、宅配便など小型物品市場の配送市場について緩やかな成長が続いておりますが、各社がお客さまニーズに応じたサービスの向上に努め、激

しい競争が続いているほか、原油価格の高騰もあり、厳しい経営環境が続きました。

銀行業界におきましては、利用者保護のため金融商品を横断的に規制する金融商品取引法が施行されたほか、業態間の垣根の低下による他業態からの参入やコングロマリット化、ワンストップチャネル化等の動きが見られるなど、リテールマーケットでの競争環境は一層厳しくなっております。

生命保険業界におきましては、新契約高の低迷が続く中で、お客さまニーズの多様化や、通信販売、来店型保険ショップの台頭、銀行窓販の全面解禁など販売チャネルの多様化が進み、競争環境は一層厳しくなっております。

このような経営環境のもと、平成19年度の連結当期純利益は、2,772億円となりました。

## 2. 財政状態

### ■ 財政状態(平成20年3月期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政 株式会社 (単体)	郵便局 株式会社 (単体)	郵便事業 株式会社 (単体)	株式会社 ゆうちょ銀行 (単体)	株式会社 かんぽ生命保険 (単体)
総資産	327兆5,882億円	9兆7,055億円	3兆2,864億円	2兆1,495億円	212兆1,491億円	112兆5,246億円
負債	319兆2,768億円	1兆6,590億円	3兆818億円	1兆8,801億円	204兆723億円	111兆6,204億円
純資産	8兆3,114億円	8兆465億円	2,046億円	2,694億円	8兆768億円	9,042億円

### 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、327兆5,882億円となりました。このうち、有価証券が258兆1,241億円、貸出金(又は貸付金)は23兆6,708億円となりました。

負債は、319兆2,768億円となりました。このうち、貯金は180兆7,433億円、保険契約準備金は108兆4,799億円と

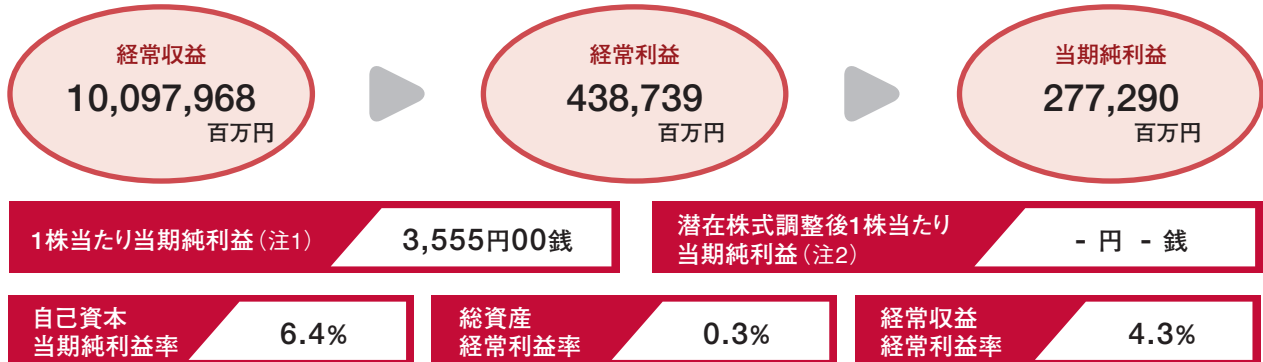
なりました。

純資産は、8兆3,114億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△496億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率(国内基準)は、60.91%となりました。

## 3. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## ■ 連結経営成績(平成20年3月期)



注1: 平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、1,868円94銭であります。

注2: 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ■ 連結財政状態(平成20年3月期)



注1: 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2: 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

## 2 日本郵政株式会社 決算の概要(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

日本郵政株式会社は、純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループシェアード事業により、経常利益378億円、当期純利益425億円を計上しました。

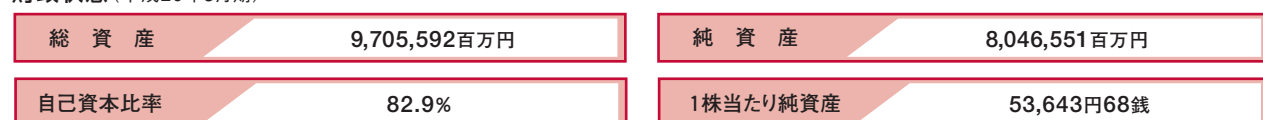
## 経営成績・財政状態

## ■ 経営成績(平成20年3月期)



注: 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ■ 財政状態(平成20年3月期)

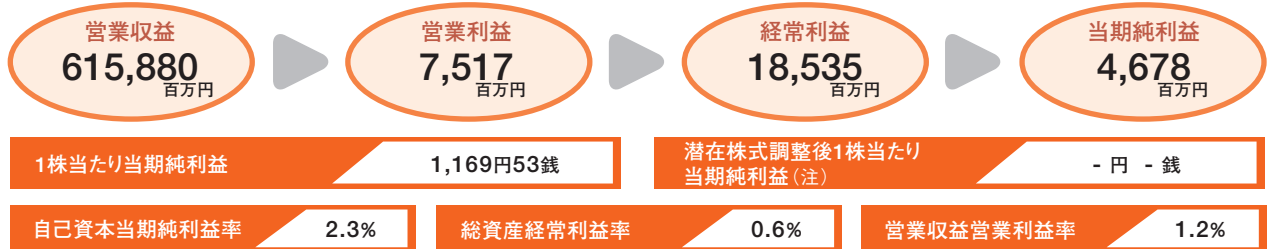


### 3 郵便局株式会社 決算の概要 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

郵便局株式会社はグループ3社から委託された窓口業務等を、全国の郵便局ネットワークを通じて提供する新しいビジネスモデルに基づきスタートし、当期は経常利益185億円、税額調整の結果、当期純利益46億円を計上しました。

#### 経営成績・財政状態

##### ■ 経営成績 (平成20年3月期)



注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

##### ■ 財政状態 (平成20年3月期)

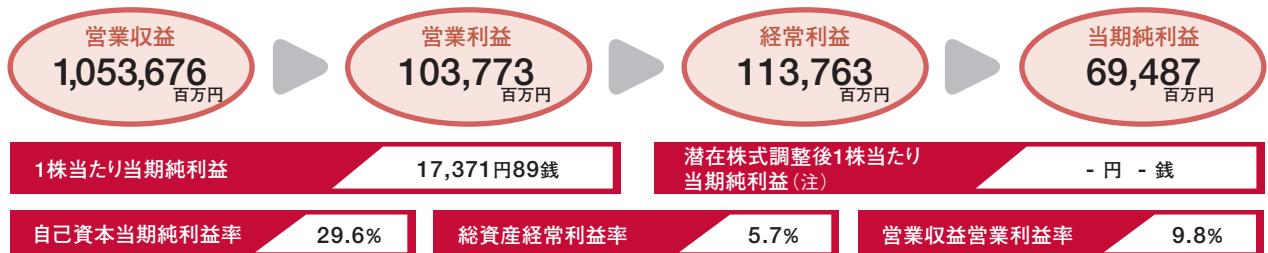
総資産	3,286,487百万円	純資産	204,678百万円
自己資本比率	6.2%	1株当たり純資産	51,169円53銭

### 4 郵便事業株式会社 決算の概要 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

郵便事業株式会社の当期の総取扱物数は、郵便125億5,686万通、ゆうパック1億3,807万個、ゆうメール(旧冊子小包)12億945万冊となり、営業収益1兆536億円、経常利益1,137億円、当期純利益694億円を計上しました。

#### 経営成績・財政状態

##### ■ 経営成績 (平成20年3月期)



注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

##### ■ 財政状態 (平成20年3月期)

総資産	2,149,599百万円	純資産	269,487百万円
自己資本比率	12.5%	1株当たり純資産	67,371円89銭

## 5 株式会社ゆうちょ銀行 決算の概要 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

株式会社ゆうちょ銀行の貯金残高は181兆7,438億円(注)となり、経常利益2,561億円、業務純益3,019億円、当期純利益1,521億円を計上しました。単体自己資本比率は85.90%となりました。

注：未払子を含む貯金残高は、182兆3,843億円となります。

### 経営成績・財政状態

#### ■ 経営成績 (平成20年3月期)



注1：平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益金額は、1,019円41銭です。

注2：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■ 財政状態 (平成20年3月期)

総資産	212,149,182百万円	純資産	8,076,855百万円
自己資本比率(注1)	3.8%	1株当たり純資産	53,845円70銭
		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	85.90%

注1：「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 6 株式会社かんぽ生命保険 決算の概要 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

株式会社かんぽ生命保険の保険料収入は3兆8,866億円、基礎利益2,672億円、当期純利益76億円となり、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)の合計は3兆6,352億円、ソルベンシー・マージン比率は1,116.3%となりました。

### 経営成績・財政状態

#### ■ 経営成績 (平成20年3月期)



注1：平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、385円37銭であります。

注2：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■ 財政状態 (平成20年3月期)

総資産	112,524,670百万円	純資産	904,250百万円
自己資本比率	0.8%	1株当たり純資産	45,212円54銭



# 3. 日本郵政グループ 事業の概要

平成19年10月1日の民営化発足以降、各事業とも民間会社として様々な取組を開始しました。各事業セグメント別の事業の取組内容、成果及び経過については、以下のとおりとなります。

## 1. 郵便局事業

郵便局株式会社におきましては、委託元会社である郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との連携による営業力の強化、郵便局ネットワークの水準の維持等に取り組ましました。

具体的には、営業力の強化につきましては、年賀はがきの販売活動への積極的な取組や、各委託元会社と連携して各種の営業キャンペーンを実施し、既存のお客さまにご利用を継続・拡大いただくとともに、新規のお客さまにご利用いただけるよう取り組みました。

郵便局ネットワークの水準の維持につきましては、「簡易

局チャネルの強化のための検討会」を設置し、簡易郵便局業務の既存受託者の継続と一時閉鎖となっている簡易郵便局の新たな受託者の確保のための検討を行いました。一方、受託者確保までの間の応急的な対応として、平成20年2月から近隣直営局の渉外社員による巡回サービス等を行っております。

年賀はがきの販売活動への積極的な取組

委託元会社と連携した各種営業キャンペーンを実施

郵便局ネットワークの水準維持に向けた検討会を設置

簡易郵便局の一時閉鎖への応急対応として巡回サービス等を実施

## 2. 郵便事業・物流業

郵便事業株式会社におきましては、効率的な事業運営、お客さまの視点に立ったサービスの提供等に取り組ましました。

具体的には、平成19年10月に、日本郵政株式会社と日本通運株式会社との間で、宅配便事業の統合に関する基本合意書を締結しました。また、長期安定的に高品質かつ効率的な物流サービスの提供体制を構築するため、平成19年11月に郵便事業株式会社の子会社として日本郵便輸送準備株式会社を設立し、平成20年3月までに日本郵便通送株式会社等の郵便物等の運送事業者14社を日本郵便輸送準備株式会社の子会社としました。

年賀郵便につきましては、年賀はがき販売の低落傾向に歯止めをかけるとともに、より多くの年賀状を元旦にお届けする取組を行いました。

さらに、郵便事業株式会社は、平成19年11月に、商品の搬入・梱包から配達までのトータルサービスを提供するため、株式会社JP物流パートナーズを株式会社三越との共同出資会社とするとともに、平成20年2月に、ダイレクトメール市場の活性化等のため、株式会社JPメディアダイレクトを株式会社電通等との合弁会社として設立しました。また、平成20年2月に国際物流分野において、小口貨物から大口貨物までの幅広いサービスを提供するため、山九株式会社と共同出資会社の設立に関して合意するなど、お客さまの多様なニーズへの対応を図りました。

日本通運株式会社と宅配便事業に関する基本合意書を締結

物流サービス体制の構築に向けて日本郵便輸送準備株式会社を設立

より多くの年賀状を元旦にお届けする取組を実施

株式会社JP物流パートナーズを株式会社三越と共同出資

ダイレクトメール市場の活性化等のため株式会社JPメディアダイレクトを合弁会社として設立

山九株式会社と国際物流分野での共同出資会社の設立に合意

### 3. 銀行業

株式会社ゆうちょ銀行におきましては、民間金融機関としての経営基盤固めに努めてまいりました。

具体的には、民営化記念宝くじキャンペーンやATMによるゆうちょ銀行口座間送金の無料化などを実施したほか、平成19年11月に、新規業務となるクレジットカード業務、変額個人年金保険等生命保険募集業務及び個人向けローンの媒介業務に係る認可申請を行い、平成20年4月に認可を取得しました。

また、郵政民営化法により制限を受けております資産の運用方法につきましては、収益力の向上につながる新たな資産運用を可能とするため、平成19年10月に、シンジケートローン(参加型)等に係る認可申請を行い、同年12月に認可を取得しました。併せて、資産運用におけるリスク管理につきましては、民間金融機関としてのリスク管理態勢の定着に取り組んでまいりました。

民営化記念  
宝くじキャンペーンを  
実施

ATMによる  
ゆうちょ銀行口座間送金  
の無料化

新規業務に係る  
各種認可取得

新たな資産運用に向けた  
認可取得

### 4. 生命保険業

株式会社かんぽ生命保険におきましては、民間生命保険会社としての経営基盤固めに努めてまいりました。

具体的には、平成19年11月に、日帰り入院からの保障、手術保険金の支払対象の拡大等や平準定期保険、逡増定期保険等の法人向け商品の受託販売に係る認可申請を行い、平成20年4月に認可を取得しました。

また、郵政民営化法により制限を受けております資産の運用方法につきましては、収益力の向上につながる新たな資産運用を可能とするため、平成19年10月に、シンジケートローン(参加型)等に係る認可申請を行い、同年12月に認可

を取得しました。さらに、平成20年2月には、今後の経営基盤の強化に向けた新商品の開発やこれに伴う事務・システムの構築について、日本生命保険相互会社と一部業務の提携を行うことに合意いたしました。

これらの取組に加え、地域社会の皆さまの健康づくりに貢献することを目的として、日本放送協会及び全国ラジオ体操連盟と共同で、「ラジオ体操」「みんなの体操」の普及・推進に努めてまいりました。

新規事業に係る  
各種認可取得

新たな資産運用に向けた  
認可取得

日本生命保険相互会社と  
一部業務の提携を合意

地域社会の皆さまの  
健康づくりに貢献

# 4. 日本郵政グループについて

## 1 スローガン

### あたらしいふつうをつくる。

----- 「ふつう」に込めた2つの思い -----

「ふつう」は、私たちのサービスに対して、  
多くのお客さまが抱いている『安心感』と『信頼感』を表現しています。  
これらは、日本郵政グループが持つ大きなイメージ資産です。

もうひとつ「ふつう」は、  
『日本全国どこでも誰でも活用できるサービス』を表現しています。  
『安心感』と『信頼感』の源泉になる「ユニバーサル」なサービスを、  
民営化後も守っていきます。

----- 「あたらしいふつうをつくる。」で伝えたい思い -----

「あたらしいふつう」は当然、時代とともに常に変化します。  
また、自然に生まれてくるものではなく、  
新たにつくり出さなければならないものでもあります。

私たちは、民営化を機に『安心感』と『信頼感』を大切にしながら、  
新しい「ユニバーサル」サービスを創造していく企業グループになります。

「日本郵政グループは、お客さまにとって身近な存在であり続けるために  
変革への取組を行い、お客さまとともに成長する企業グループである」  
ことをスローガンで表現しています。

## 2 グループ・コーポレートブランドマーク

### 1. グループブランドマーク



日本郵政グループの新しいシンボル「JP」は、常に身近で頼れる存在としてすべてのお客さま、地域そして社会の利便性と安心のために質の高いサービスを提供していく私どもの企業姿勢を、JAPAN POSTの頭文字「J」と「P」に思いを込めデザインしました。

「J」は日本全国のすべてのお客さまを、「P」は日本郵政グループを表し、いつもお客さまと社会を日本最大のネットワークによって支え、新しい時代のユニバーサルサービスを提供し続けていく日本郵政グループの姿勢を表現しています。

### 2. コーポレートブランドマーク

#### 日本郵政株式会社



グループの中核である持株会社として日本の郵政事業の歴史を継承しつつ、新しい時代への変革を図る会社として、伝統の「赤」を使用しています。新生「日本郵政グループ」のより高い信頼を表現するために洗練された深みのある「ゆうせいレッド」としました。

#### 郵便局株式会社



地域の人々の身近で頼れる存在として、親しみ、安心、楽しさを表した「ゆうびんきょくオレンジ」としました。

#### 郵便事業株式会社



持株会社である日本郵政株式会社と同様に歴史と伝統を継承しつつ、新しい時代のユニバーサルサービスを表す現代的な「ゆうびんレッド」としました。（「ゆうせいレッド」と同色）

#### 株式会社 ゆうちょ銀行



日本郵政公社として培ってきた信頼感をベースに、より先進的な銀行へと生まれ変わるため、さわやかなイメージを表現した「ゆうちょグリーン」としました。

#### 株式会社 かんぽ生命保険



日本郵政公社として培ってきた安心感をベースに、より先進的な生命保険会社へと生まれ変わるため、洗練された鮮やかな青の「かんぽブルー」としました。

## 3 グループ経営理念・経営方針・行動憲章

### 1. グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

### 2. グループ経営方針

- 1 お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- 2 4事業それぞれが自立した企業経営を行うためのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- 3 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- 4 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分を目指します。持株会社である日本郵政株式会社についても金融2社と同時期の上場が可能となるよう準備を行います。
- 5 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

### 3. グループ行動憲章

- 1 信頼の確保**
  - ・ お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。
  - ・ 情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
  - ・ 透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。
- 2 規範の遵守**
  - ・ 法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
  - ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
  - ・ 責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。
- 3 共生の尊重**
  - ・ 環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
  - ・ 多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
  - ・ 人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- 4 価値の創造**
  - ・ お客さまの期待を超える価値、質の高いサービスを提供します。
  - ・ 効率性を追求し、安定的な価値を創出します。
  - ・ 相互理解と連携を推進し、企業価値の創造に向けて社員一人ひとりが役割と責任を果たします。
- 5 変革の推進**
  - ・ 変化に機敏に対応し、スピードを重視して変革を実現します。
  - ・ 広い視野、高い視点に立って、創造性を発揮します。
  - ・ 世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

## 4 グループ・ビジョン

日本郵政グループは、各社が民営化によって得られた自由を最大限活用するとともに、内部統制強化、法令遵守、効率化推進など民間企業としての厳しい規律を遵守することにより、各社が自立し、それぞれの領域で一流になることが、グループ全体としての価値最大化に結びつくと考えます。日本郵政株式会社は持株会社として必要な投資・支援を行いながら、その実現を目指します。

長期的には以下の3つのステップを想定し、企業変革を着実に実施していきます。

### 1. グループの価値最大化を実現する3ステップ

#### ステップ1

グループ各社がそれぞれ民間企業としての能力を高め、企業基盤を確立します。

- 株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険、日本郵政株式会社の上場

#### ステップ2

戦略的投資を加速しつつ、グループ各社の自律的成長を実現します。

- 各社が収入源を多様化・強化

#### ステップ3

民営化移行期間終了後の、新たな成長軌道を目指します。

### 2. グループ各社の自立に向けた道のり

#### ● 郵便局株式会社

郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険とのパートナーシップを維持しつつ、金融代理店として全国のお客さまに新しい金融商品・サービスを提供し、また全国ネットワークを活用した新たなサービスを付加していくことで自立の道を歩みます。

#### ● 郵便事業株式会社

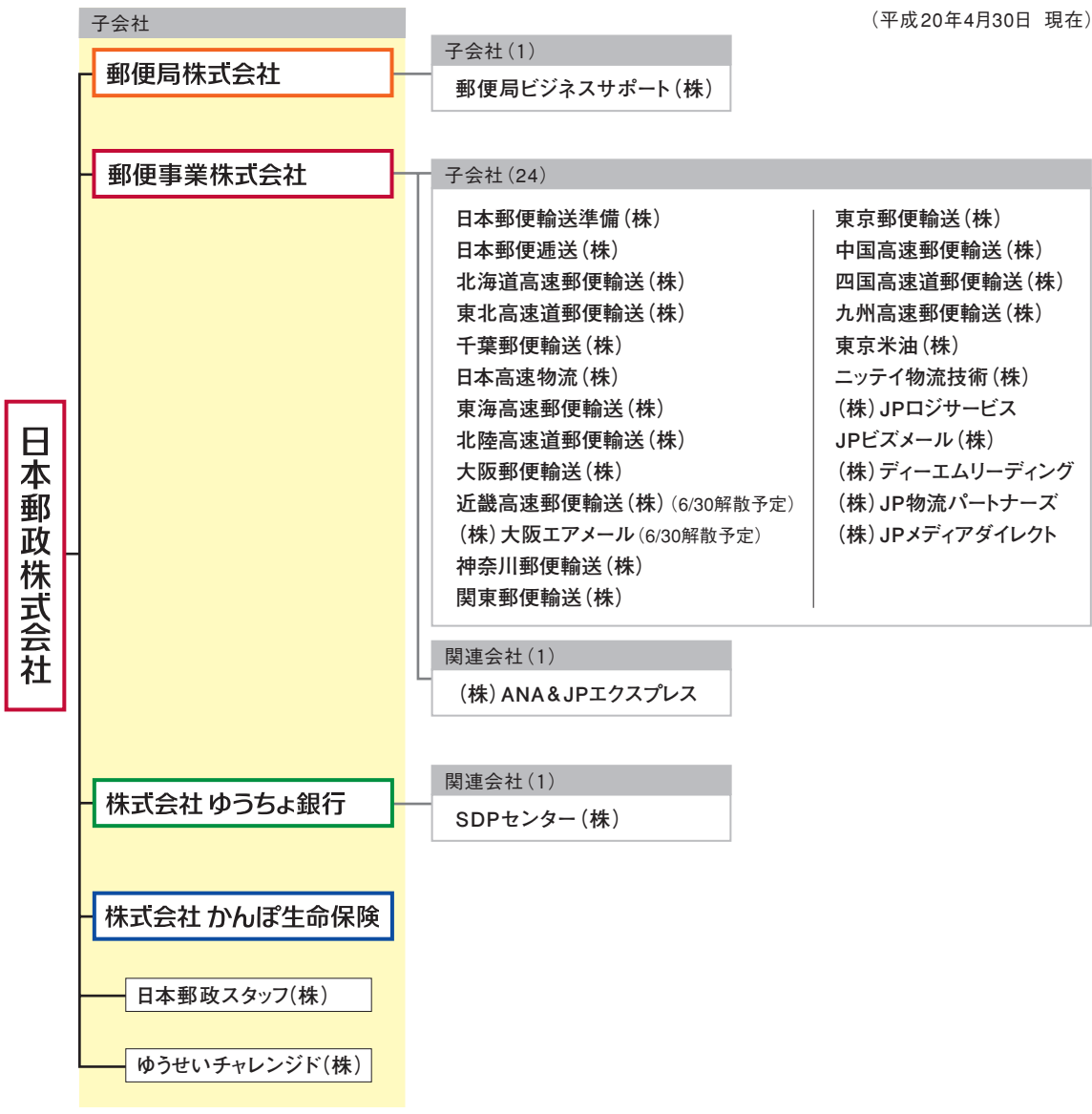
郵便を事業の基盤とし、全国一律サービスという責務を果たしていますが、今後は将来的な規制緩和の可能性も視野に置き、民間企業としての戦略面の自由度を最大限活用することで、郵便、物流、あるいは物流事業の海外展開など、それぞれの事業領域で厳しい競争に打ち勝ちながら自立を目指します。

#### ● 株式会社ゆうちょ銀行 ● 株式会社かんぽ生命保険

完全民営化に向けて金融機関に求められる顧客保護、投資家保護、公正競争といった厳しいルール・規律を守り、またリスク管理、投資マネジメント、金融商品開発といった専門性を高めつつ、それぞれ自立した金融機関への転換を進めます。

# 5 グループ全体図と各社について

(平成20年4月30日 現在)



## 6 郵政民営化スケジュール

**平成29年(2017年)9月までに最終的な民営化を終える予定です。**

平成19年9月までの「準備期間」を経て、平成19年10月1日に民営化しました。その後、10年間の「移行期間」を経て、平成29年9月までに「完全民営化」が実現する予定です。

具体的には、郵政民営化法により、日本郵政株式会社は保有する「株式会社ゆうちょ銀行」「株式会社かんぽ生命保険」の株式を全て処分することとされています。早期の自立を果たすため、金融2社は遅くとも民営化後4年目、可能であれば、東証の審査基準の特例が認められることを前提に、民営化後3年目の上場を目指し、5年間で処分する方針です。日本郵政株式会社も金融2社と同時期の上場が可能となるよう、金融2社と同様の準備を実施します。



日本郵政

郵便局

郵便事業

ゆうちょ銀行

かんぽ生命



# 5. グループ各社からのメッセージ



郵便局株式会社  
代表取締役会長  
川 茂夫

川 茂夫

皆さまには、平素より郵便局・郵便局株式会社をご利用いただき、誠にありがとうございます。

平成19年10月以降、郵便局株式会社は、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険から窓口業務等の委託を受け、全国津々浦々に設置した郵便局を通じ、サービスを提供することを主たる事業とすることとなりました。

民営化直後期においては、一部の郵便局においてご迷惑をおかけしましたが、全体とすれば概ね大過なく移行することができました。

平成19年度決算については、三事業会社との連携による初の郵便局フェア「春のありがとうフェア」等各種キャンペーンを開催しながら収益の確保及び費用の削減に取り組みました。民営化当初におけるシステムや業務フローの変更に起因する郵便局の業務輻輳が営業成績に及ぼした影響等もあり、経常利益は185億円、当期純利益は46億円となりました。

この間の状況も踏まえ、本年2月には、平成20年度に向け、郵便局の活力が高まり、現場力が大きく発揮されるよう、業務の大幅な見直し等を内容とする「郵便局活力向上宣言」をすべてのフロントラインに示し、全社員が同じ認識の下、より良いサービスのご提供に取り組むこととしたところです。

郵便局・郵便局株式会社は、郵便、貯金、保険サービスを核としながら、民営化のメリットを最大限活かし、お客さまの多様なニーズにさらにきめ細かくお応えできるよう、新しい商品・サービスもご提供してまいります。

具体的には、昨年10月のカタログ販売や自動車保険、本年5月の変額年金保険、10月からは、法人向け生保商品、第三分野商品の取扱いを行います。さらに、あたらしい郵便局の姿を求め、映画チケットや各種商品の店頭販売も試行するなど、ワンストップ機能の向上に向け、お客さまのご要望も伺っているところです。

ユニバーサルサービスの維持に関しては、郵便局ネットワークの維持・活用を日本郵政グループ全体の重要課題と位置付け、特に、一時閉鎖状態にある簡易郵便局の再開及びその間の渉外社員による巡回サービスや移動郵便局の実施などの緊急対策に取り組んでおります。

これらの取組に加え、私ども、郵便局・郵便局株式会社は、お客さまからの支持の礎である安心・信頼という貴重な財産を、更に大きく確実なものとするため、コンプライアンスの徹底や内部管理態勢の整備など、事業基盤の強化にも引き続き取り組んでまいります。

全社員が一丸となって、お客さまからの信頼の確保、より良いサービスのご提供に取り組んでまいりますので、今後とも、郵便局のご利用、ご愛顧を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## 経営理念

身近な郵便局ネットワークを通じて、  
商品・サービスをわかりやすく提供することにより、  
「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、  
お客様や委託会社から長くご利用いただける経営を実現します。

1. お客様一人ひとりの立場に立って、お客様のニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスを提供します。
2. 社会・地域の変化に対応して、常に郵便局ネットワークの機能の向上を図り、お客様のよりよい生活の基盤を作ります。
3. 企業がガバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底することにより、企業としての社会的責任を果たします。
4. 社員一人ひとりが、社会・地域の人々との交流の中で、自らの能力を磨き、成長し続けます。



郵便事業株式会社  
代表取締役会長  
北村 憲雄

北村 憲雄

皆さまにおかれましては、平素より郵便をご利用いただき、誠にありがとうございます。  
郵便は、明治4年(1871年)以来、130年あまりにわたり、国営の事業としてサービスを提供し、いつでも、どこでも、誰でも利用できる身近な通信手段として皆さまに広くご利用いただいております。

平成19年10月1日、郵政事業は日本郵政株式会社の下、4つの会社に民営・分社化され、郵便事業は、日本郵政グループのひとつ、郵便事業株式会社として新たに発足いたしました。

郵便事業株式会社では、設立以降これまで、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、迅速、確実な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出することを経営理念として掲げ、事業運営に取り組んでまいりました。

また、Eメールの普及による郵便物の減少や小型物品市場における宅配便との競合等、厳しい経営環境の中、お客さまの期待に応える一層のサービス向上に努めるとともに、企業としての経営の効率化を図ってまいりました。

その結果、民営化後初めてとなる平成19年度(第1期)の利益は1,137億円となり、当初の事業計画と比して約100億円を上回りました。税引後の利益では計画を下回ったものの、民営化初年度としては順調なスタートと言えるのではないかと考えています。

今後、さらにサービス向上に努めるために、日本通運株式会社との宅配便事業の統合に向けて必要となる事業計画の策定をはじめとする検討及び準備を進めております。さらに、国際物流分野においては、山九株式会社が行っている航空貨物運送事業をベースとして共同出資会社を設立し、まずは荷主ニーズの大きい日本と中国・アジアを中心とした国際物流業務をスタートさせることにより、小口の貨物から大口の貨物まで幅広いサービスの展開を図るほか、株式会社ディーエムリーディング等の関連子会社の一層の活用などにより、お客さまの多様なニーズに対応してまいります。

郵便事業株式会社が、こうした使命を果たしていくためには、お客さまからの揺るぎない信頼をいただく必要があります。「経営情報の積極的かつ公正な開示」は、経営上の最重要課題として努めてまいり所存です。

郵便事業株式会社として、引き続き皆さまの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 経営理念

郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、  
確実、迅速な物流機能を提供することにより、  
「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出します。

1. 効率的な事業運営によりユニバーサルサービスとしての郵便サービスの提供を確保します。
2. 経営資源を積極的に活用して、お客さまの多様なニーズに応える国内外の物流サービスを充実します。
3. 常にお客さまの視点に立ち、品質の向上、新しいサービスの開発に努め、心から満足していただけるサービスを提供します。
4. ガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底するとともに適切な情報開示に努め経営の透明性を実現します。
5. お客さま、社員、社会、地域の人々が生き生きと活動できる機会を創出します。



株式会社ゆうちょ銀行  
取締役兼代表執行役会長  
古川 洽次

古川 洽次

皆さまには平素よりゆうちょ銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

当行は、日本国内で233の直営店と2万4千の代理店(郵便局)という広範なネットワークを有する銀行です。「日本のこつこつの力になる」ことをスローガンに、お客さまの多様なニーズにお応えし安心して信頼される商品・サービスをご提供するとともに、お預かりしている大切な貯金は高度なリスク管理の下で安心・安全な運用に努め、「最も身近で信頼される銀行」を目指してまいります。

民営化直後の平成19年度は、確実かつ円滑な民営化という視点を最優先に、民間銀行としての経営基盤固めに注力し、内部管理態勢の構築を図ってまいりました。民営化のメリットをお客さまに実感いただくため、従来認められていなかった金利優遇キャンペーンを実施したほか、ATMによる当行口座間送金の無料化等に取り組みました。また、当行の運用事業は国債の金利収益が中心ですが、シンジケートローン等が認可されたことで、運用の対象を一部拡大することも可能となりました。

こうした結果、当行の平成19年度決算は当期純利益が1,521億円と、民営化前に策定した承継計画を上回る利益水準を確保できました。

平成20年度については、引き続きご信頼いただき安心してお取引いただけるよう、コンプライアンス・事務品質管理の徹底を重要課題と位置付け、ゆうちょ銀行ブランドの確立に努めます。郵便局株式会社との連携も一段と強化し、貯金営業や投資信託・国債の販売に取り組むとともに、平成20年4月に認可を頂いたクレジットカード、変額個人年金保険、個人向けローンの媒介業務を手始めに、新規ビジネスを通じお客さまの生活設計全般へ積極的に貢献してまいります。早ければ平成21年1月にも全銀システムへ接続し全国の金融機関との間で送金が可能となる予定であるなど、引き続き商品・サービスの充実を図っていきます。

今後とも、お客さまの視点を最優先に、商品・サービスの拡充・内部管理態勢の強化を図るとともに、収益力の一段の向上に取り組み、上場の早期実現を目指してまいります。皆さまに民営化して本当によかったと実感して頂けるよう、役職員一丸となって頑張っておりますので、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

#### 経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする  
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

「信頼」法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

「変革」お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

「効率」お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

「専門性」お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります



株式会社かんぽ生命保険  
取締役兼代表執行役会長  
進藤 丈介

進藤 丈介

平素から、私ども株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

かんぽ生命は、平成19年10月1日、日本郵政公社の民営・分社化により発足いたしました。新会社の立ち上げに関しましては、おかげさまで概ね円滑なスタートを切ることができました。これもひとえに皆さまのご支援ご協力の賜物と感謝申し上げます。

当社は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からご契約を再保険としてお引受けしていることに加え、会社発足後の半年間で、保険契約が59万2千件、保険金額1兆6,350億円、年金保険が6万2千件、年金額2,173億円の新たなご契約を頂きました。パートナー（代理店）である郵便局株式会社との連携が緒についたばかりであったことから、必ずしも満足できる結果ではございませんが、その後の状況は月を追うごとに改善しております。今後も郵便局株式会社との更なる連携強化に努め、新契約販売の拡大に注力してまいります。

資産運用におきましては、民営・分社化時に金銭の信託で保有する株式及び外債を時価で承継したことに伴い、その後の株安・円高による影響を受け資産運用費用4,948億円を計上しましたが、市場環境の悪化などのリスクに備えて積み立てておりました内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）の取崩しにより対応した結果、当期純利益は76億円となりました。なお、保険会社の基礎的な期間収益の状況を示す基礎利益は2,672億円を確保しました。

平成20年度は引き続き、当面の経営課題である事務・システム改革、コンプライアンス態勢の強化に全力で取り組み、募集、引受、保全、支払サービスの業務品質の向上を図ってまいります。

また、政府から新規業務としてご認可を頂いた法人向け商品の受託販売、新入院特約「その日から」の販売を開始いたしました。新入院特約「その日から」は日帰り入院からの保障、手術保険金の支払対象の拡大など、商品性の大幅な改善を図っており、多くのお客さまにご愛顧いただけるものと考えております。今後も更に充実した商品のご提供に努めてまいります。

当社は、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基本的な生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、経営理念に謳う「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』」を目指してまいります。91年の伝統と新しい日本郵政グループの総合力をフルに活かして、かんぽ生命は、お客さまに新しい価値、「あたらしいふつう」をお届けできるよう、高い志をもって挑戦し続けます。

かんぽ生命のこれからにどうぞご期待ください。

## 経営理念

### お客さまとともに未来を見つめて 「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。

この経営理念を実現するため、かんぽ生命は各ステークホルダーの皆さまに対して以下の項目を約束します。

#### お客さまへの約束

お客さまとのふれあいを大切にします。分かりやすく利用しやすい商品とサービスを提供します。お客さまから安心いただけるよう、正確な情報の提供を行います。

#### 株主への約束

株主の附託に応え、継続的な企業価値の向上を目指します。適切なリスク管理により、健全な経営を実現します。株主、投資家の皆さまと密接なコミュニケーションを図ります。

#### 社会への約束

コンプライアンスを最重要視した業務運営を行います。健康づくりに積極的に貢献します。人と環境にやさしい事業運営に努めます。

#### 事業パートナーへの約束

緊密な連携ときめ細かな支援により、共に成長する関係を築きます。事業パートナーと一体となって商品とサービスの提供、品質改善を推進します。日本郵政グループの一員としてブランド価値の向上を目指します。

#### 社員への約束

明るく働き甲斐のある職場環境を作ります。社員ひとりひとりを尊重し、等しくチャンスを提供します。社員の能力向上を積極的に支援します。

# 6. 日本郵政グループ各社の経営課題と取組

日本郵政グループを構成する日本郵政株式会社、郵便局株式会社、郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険の経営課題と取組は、以下のとおりです。

## 日本郵政

日本郵政株式会社は、持株会社としての機能・役割を踏まえ、グループ各社の企業基盤の確立、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の上場準備のため、グループ各社の経営資源の有効活用、

シナジー効果の発揮等に取り組んでいきます。また、グループ全体のコンプライアンス水準の向上に取り組んでいきます。

## 郵便局

郵便局株式会社は、引き続き、営業力の強化や郵便局ネットワークの水準の維持に取り組んでいきます。具体的には、営業力の強化については、委託元会社である郵便事業株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との連携による各種の営業キャンペーンを実施するほか、顧客データベースの整備・活用等を行っていきます。また、変額年金保険の取扱いを開始し、さらに、法人（経営者）向け生保商品、第三分野商品の取扱いを平成20年10月から開始するなど、収益源の多様化により、経営の安定確保につなげていきます。

郵便局ネットワークの水準の維持については、一時閉鎖

となっている簡易郵便局対策として、「簡易局チャネルの強化のための検討会」の検討結果を受け、簡易郵便局業務の委託手数料の見直し、簡易郵便局のサポート体制の改善等の対策を通じ、簡易郵便局業務を受託しやすい環境の整備に取り組んでいきます。一方、受託者確保までの間の応急的な対応として、近隣直営局の渉外社員による巡回サービス等の取組を実施していきます。

また、コンプライアンスの徹底、業務品質の向上を経営の最重要課題と位置付け、コンプライアンス態勢を含む内部管理態勢の整備、個人情報保護及び情報セキュリティの確保並びに事務事故の防止に取り組んでいきます。

## 日本郵便

郵便事業株式会社を取り巻く経営環境として、物流業界における厳しい競争が続くほか、今後とも郵便の取扱物数の減少が見込まれていますが、郵便事業株式会社は、引き続き、効率的な事業運営、お客さまの視点に立ったサービスの提供等に取り組んでいきます。具体的には、人件費を抑制したスリムな経営体質の実現に取り組むほか、費用対効果を踏まえた経費使用等の徹底、調達コストの削減に取り組んでいきます。また、日本通運株式会社との宅配便事業の統合に向けた新会社を平成20年6月に設立し、平成21年4月の宅配便事業の統合に向けて必要となる事業計画の策定をはじめとする検討及び準備を進めていきます。

さらに、国際物流分野において、山九株式会社が行っている航空貨物運送事業をベースとして共同出資会社を設立し、荷主ニーズの大きい日本と中国・アジアを中心とした

国際物流業務を営むことにより、小口の貨物から大口の貨物まで幅広いサービスの展開を図るほか、関連子会社の一層の活用などにより、お客さまの多様なニーズへの対応を図っていきます。

コンプライアンスの徹底については、引き続き、研修の強化により、社員のコンプライアンスに対する意識改革を図るとともに、現金管理機の追加配備や、業務方法の見直し等により、コンプライアンス違反が発生しにくい環境を整備していきます。

特に、郵便認証司が行う認証事務につきましては、平成19年10月に不適切な認証事案を大量に発生させ、平成20年4月に資格のない社員による認証行為が多数発覚したことを深く反省し、今後、このような事態が発生しないよう、認証事務の適正化の徹底に取り組んでいきます。


 ゆうちよ銀行

他業態からの参入やワンストップチャネル化など、リテールマーケットでの競争環境は一層厳しくなってきました。また、少子高齢化の進展等によりライフプランニングに対するニーズが高まっているほか、個人金融資産の蓄積を背景に運用資産の多様化を求めるニーズも強まっています。

このような環境の下、株式会社ゆうちょ銀行では、株史上場の早期実現を目指して、以下の3つの柱を中心として、引き続き民間銀行としての経営基盤の強化を図っていきます。

内部管理態勢の早急な整備については、お客さまに引き続きご信頼いただき安心してお取引いただけるよう、コンプライアンス・事務品質管理の徹底を重要課題と位置付け、直営店・貯金事務センターの効率化を図りつつ、より一層実効的な態勢強化を図っていきます。具体的には、金融商品取引法に基づく的確な顧客説明の実施等の重点取組事項を設けた上で、研修の充実、直営店・代理店指導態勢の強化、システム基盤の整備による事務品質・コンプライアンス支援機能の強化等に取り組めます。

リテール事業モデルの実現については、株式会社ゆうちょ銀行の強みは国民的規模の顧客基盤と全国規模の身近な

ネットワークであり、そのネットワークを構成する、直営店と代理店（郵便局株式会社の郵便局）との連携を一層強化して、全国のお客さまに基本的でシンプルな金融商品・サービスを提供していきます。また、平成20年4月に認可を受けたクレジットカード業務、変額個人年金保険等の生命保険募集業務、個人向けローンの媒介業務のほか、今後、全銀システムへの接続や、ゆうちょダイレクトのメニュー拡充等のシステム基盤の整備を進め、さらに便利にご利用いただけるよう、商品・サービスのラインナップを充実し、お客さまニーズへの対応を強化していきます。

運用事業モデルの実現とALMの高度化については、株式会社ゆうちょ銀行の収益構造が国債運用による金利収益を中心としたものとなっていることから、適切なリスクコントロールの下で運用手段を拡充し、収益源泉の多様化とALMの高度化を通じて、資金運用での価値創造を拡大し、より安定的な期間収益確保に取り組んでいきます。具体的には、金利リスクのコントロール手段として金利スワップ等を活用し、市場変動の影響のマネージに努め収益を確保していくとともに、信用リスクを見極めながら、シンジケート・ローン等の市場型のクレジット資産への投資の拡大を図ります。


 かんぽ生命

市場の縮小、新契約高の低迷が続く中で、お客さまニーズの多様化、少子高齢化の進展など生命保険会社を取り巻く環境は厳しいものとなっています。また、通信販売、来店型保険ショップの台頭、銀行窓販の全面解禁など販売チャネルの多様化が進み、競争が一段と激化しています。

このような経営環境の中で、株式会社かんぽ生命保険では、早期の株上市場を目指して、経営基盤の強化に向けた取組を行っていきます。

新契約業績については、平成20年4月に認可を受けた日帰り入院からの保障、手術保険金の支払対象の拡大等を内容とする入院特約の販売や、平準定期保険、遡増定期保険などの法人向け商品の受託販売といった新たな商品・サービスの提供を開始するとともに、株式会社かんぽ生命保険のメインチャネルである郵便局株式会社との連携強化を図りつつ、営業推進態勢の強化を通じて、業績の回復に向けて取り組んでいきます。

資産運用面については、平成19年12月に新たな運用対象の拡大の認可を受けていますので、今後、適切な収益管

理・リスク管理の下でシンジケートローン（参加型）等の新規運用を開始し、収益力の強化を図ります。

また、株式会社かんぽ生命保険は、すべての業務運営の前提となるコンプライアンス態勢の強化に努めていますが、経営理念で掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」の実現のためには、コンプライアンスの更なる徹底が必要不可欠であると認識しています。引き続きコンプライアンス推進のための施策を実施するとともに、態勢面での強化を図っていきます。

その他、保険金の支払管理態勢についても、生命保険会社として優先的に取り組むべき課題の一つとして認識し、日本郵政公社において支払を行った事案の検証等を着実に実施するとともに、今後の適切な支払の実施のための態勢構築に向けて取り組んでいきます。

これらの取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、皆さまのご期待に応える会社となることを目指していきます。

